



2022年12月期 第2四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2022年12月期第2四半期（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	881,933	998,799	+ 13.3
営業利益	77,269	98,475	+ 27.4
税引前四半期純利益	85,773	85,196	△ 0.7
当社株主に帰属する 四半期純利益	61,149	59,025	△ 3.5
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	58.48	56.85	△ 2.8
希薄化後	58.46	56.83	△ 2.8

【第2四半期累計】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	2021年12月期 第2四半期累計	2022年12月期 第2四半期累計	増減率	2022年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,724,584	1,878,149	+ 8.9	4,080,000	+ 16.1
営業利益	147,833	174,615	+ 18.1	376,000	+ 33.4
税引前四半期純利益	151,821	152,893	+ 0.7	378,000	+ 24.9
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,603	105,000	△ 0.6	262,000	+ 22.0
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	100.99	100.82	△ 0.2	252.86	+ 23.1
希薄化後	100.97	100.79	△ 0.2	252.77	+ 23.1

	2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年6月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,750,888	5,154,144	+ 8.5
	百万円	百万円	%
株主資本	2,873,773	3,133,326	+ 9.0

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

2022年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



2022年7月26日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

2022年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,878,149	8.9	174,615	18.1	152,893	0.7	105,000	△0.6
2021年12月期第2四半期	1,724,584	18.5	147,833	877.6	151,821	456.4	105,603	707.9

(注) 四半期包括利益 2022年12月期第2四半期 375,570百万円 (70.2%) 2021年12月期第2四半期 220,713百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	100.82	100.79
2021年12月期第2四半期	100.99	100.97

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,154,144	3,363,751	3,133,326	60.8
2021年12月期	4,750,888	3,098,429	2,873,773	60.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2022年12月期	—	60.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,080,000	16.1	376,000	33.4	378,000	24.9	262,000	22.0	252.86	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	1,333,763,464 株	2021年12月期	1,333,763,464 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	303,616,646 株	2021年12月期	287,991,705 株
-------------	---------------	-----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	1,041,442,593 株	2021年12月期2Q	1,045,632,848 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結会計期間】	7
【第2四半期連結累計期間】	7
四半期連結包括利益計算書	8
【第2四半期連結会計期間】	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結売上高明細表	9
【第2四半期連結会計期間】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	11
重要な後発事象	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2022年第2四半期の世界経済は、経済活動の制限の緩和に伴い個人消費は回復基調を維持しました。一方で、世界的な半導体部品の不足に加え、長期化するウクライナ情勢や中国のロックダウンの影響を受け物流逼迫は継続し、さらにインフレが加速しました。地域別に見ますと、米国では、物価上昇圧力が強まりましたが、堅調な個人消費や雇用情勢を背景に、景気の回復基調を維持しました。欧州では、経済活動の水準はコロナ禍前のレベルへ回復に向かいましたが、長期化するウクライナ情勢による物価上昇や供給制約が影響し、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。中国では、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限により個人消費は落ち込みました。また、その他の新興国については、経済活動が再開され、景気の回復基調を維持しました。わが国では活動制限が緩和され個人消費を中心に景気の持ち直しが見られましたが、円安進行による物価上昇圧力もあり、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、引き続き半導体部品の不足やサプライチェーン混乱の影響を受けましたが、製品の需要は総じて堅調に推移しました。オフィス向け複合機とレーザープリンターの需要は回復を続け、インクジェットプリンターは底堅い在宅需要が続きました。カメラ市場は、ミラーレスカメラ、レンズを中心に堅調に推移しました。医療機器は、国内はコロナ禍前の規模に近づきつつありますが、米国と欧州では画像診断機器を中心に需要が回復しました。半導体露光装置はメモリーやロジック向け等の幅広い分野において旺盛な需要が継続し、FPD露光装置もパネルメーカーの設備投資が堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約 20 円円安の 129.68 円、当四半期累計では約 16 円円安の 123.38 円、ユーロは当四半期が前年同期比で約 6 円円安の 138.11 円、当四半期累計では約 4 円円安の 134.39 円となりました。

当四半期は、引き続き半導体部品不足や中国ロックダウンによるサプライチェーンの混乱の影響を受けましたが、代替部品への切り替えや新規調達先の開拓などにより、生産の最大化に努め製品供給を優先しました。さらに、製品価格改定や円安による好転影響もあり、当四半期の売上高は、前年同期比 13.3%増の 9,988 億円となり、当四半期累計では 8.9%増の 1 兆 8,781 億円となりました。売上総利益率は、部品価格や物流コストの上昇に加え、プリンティング機器等の製品供給の安定化に伴い本体比率が上がり、前年同期を 0.9 ポイント下回る 46.5%となりましたが、円安による好転影響もあり、売上総利益は前年同期比 11.1%増の 4,640 億円となりました。営業費用は、営業活動が活発化する中でも重要な活動への支出に絞りましたが、円安による外貨建ての営業費用の増加などもあり、前年同期比 7.4%増の 3,655 億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比 27.4%増の 985 億円となりました。営業外収益及び費用は、有価証券評価損や6月の急激な円安進行により当社単体のグループ間借り入れに伴う外貨建て債務から生じた為替差損などにより、前年同期比で 218 億円悪化し、133 億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比 0.7%減の 852 億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 3.5%減の 590 億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比 18.1%増の 1,746 億円、税引前四半期純利益は前年同期比 0.7%増の 1,529 億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 0.6%減の 1,050 億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1円63銭減の56円85銭、当四半期累計で17銭減少し100円82銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機の需要は回復しましたが、半導体部品不足の影響を受け、販売台数は前年同期を下回りました。サービスと消耗品については、前年並みとなりました。レーザープリンターは、オフィス需要の回復に加え、前年は生産活動が停滞した影響があり、販売台数は前年同期を大きく上回りました。また、インクジェットプリンターも、世界的に堅調な需要を背景に、カートリッジモデルと大容量インクタンクモデル共に、販売台数は前年同期を大きく上回りました。プロダクション市場向け機器は、高速カットシートインクジェットプリンターの varioPRINT iX シリーズが好調に推移するなど、販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 15.9%増の 5,675 億円となりました。税引前四半期純利益は、部品価格や物流コストの上昇の影響を受けたものの製品価格改定等により、前年同期比 6.9%増の 705 億円となり、税引前四半期純利益率は 12.4%と高い水準を維持しました。当四半期累計の売上高は 11.8%増の 1 兆 723 億円、税引前四半期純利益は、4.1%増の 1,256 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラの販売台数は、製品供給不足により前年同期を下回りましたが、EOS R5 と EOS R6 をはじめとしたフルサイズミラーレスカメラの販売が引き続き好調に推移したことに加え、新製品の EOS R7 も好評を博し、ミラーレスカメラの販売台数は前年同期を上回りました。製品ラインアップを強化した RF レンズは販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。ネットワークカメラは、製品の供給量が回復したことに加え、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、大幅な増収となりました。また、業務用映像制作機器は、新製品の EOS R5 C をはじめとするシネマ EOS、業務用ビデオカメラ、放送局用レンズの販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 18.3%増の 2,009 億円となりました。税引前四半期純利益は、プロダクトミックスの好転により収益性が改善し、前年同期比 57.5%増の 329 億円となりました。当四半期累計の売上高は 12.4%増の 3,581 億円、税引前四半期純利益は、19.7%増の 466 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、中国ロックダウンによる設置への影響がありましたが、米国と欧州を中心に画像診断機器の需要が回復してきており、販売力強化に取り組んでいる米国では 8 四半期連続増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同期比 5.8%増の 1,182 億円となりました。税引前四半期純利益は、昨年販売が好調だった CT のサービス収入などが寄与し、前年同期比 124.7%増の 86 億円となりました。当四半期累計の売上高は 0.1%増の 2,364 億円、税引前四半期純利益は、3.4%減の 150 億円となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリーやロジック向け等の幅広い分野において引き続き好調に推移する中、生産能力を最大限に活用し販売台数は前年同期を上回りました。FPD 露光装置は、パネルメーカーの設備投資が引き続き堅調に推移したものの、販売台数は設置遅れを挽回した前年同期を下回りました。有機 EL ディスプレイ製造装置は、パネルメーカーが用途の多様化に向けて投資計画を検討しているところであり、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 4.1%増の 1,437 億円となりました。税引前四半期純利益は、FPD 露光装置や有機 EL ディスプレイ製造装置の台数減少による影響を受けたものの、半導体露光装置の増産によるコストダウンやプロダクトミックスの好転により、前年同期比 9.8%増の 171 億円となりました。当四半期累計の売上高は 2.6%増の 2,695 億円、税引前四半期純利益は、15.4%増の 286 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、半導体部品不足や物流逼迫を背景にキーパーツと主要製品の在庫レベルを高めにしたことや課税所得増加による法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同期比1,440億円減少し、1,286億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、海外販売会社において機能見直しによる支店の整理があり固定資産の売却が増加しましたが、生産能力、効率性の向上を目的とした設備投資を継続しました。また、有価証券購入額が増加したことなどにより、前年同期から30億円増加し、834億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で1,470億円減少し、452億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加などがありましたが、期末配当を増配したことで配当金の支払いが前年同期から157億円増加したことや自己株式の取得などにより、225億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から529億円増加し、4,543億円となりました。

(4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済は、回復基調を維持するものと想定していますが、半導体の供給遅延や国際貨物輸送の逼迫、また長期化するウクライナ情勢などのリスクが依然として残り、さらに一段と加速するインフレなど引き続き世界景気の先行きは不透明な状況です。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機とレーザープリンターは、本体の需要は堅調に推移すると予想されますが、サービスと消耗品の需要はオフィス出社の回復遅れによる影響が懸念されます。インクジェットプリンターは、新型コロナウイルスの影響により定着した在宅勤務や在宅学習が継続し、堅調に推移する見通しです。ミラーレスカメラの需要は、高品質な映像表現へのニーズに後押しされ引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションの需要が高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、ネット動画普及による動画コンテンツの需要が高まり、業務用映像制作機器の市場拡大も期待されます。医療機器については、画像診断機器を中心に需要が回復してきており堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、メモリーやロジック向け等の幅広い分野で引き続き旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD露光装置については、ノートパソコンやタブレット等の安定した需要に伴い、パネルメーカーの投資が堅調に推移する見込みです。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル133円、ユーロ138円とし、通期の前期比で米ドルは約18円の円安、ユーロは約6円の円安とし、前回発表から米ドルは9円の円安、ユーロは6円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の市場の状況を加味し、引き続き強い需要に対し生産の最大化に努め、競争力のある製品を市場に投入することで、前回発表から上方修正した売上高4兆800億円(前期比16.1%増)、営業利益3,760億円(前期比33.4%増)、税引前当期純利益3,780億円(前期比24.9%増)及び当社株主に帰属する当期純利益2,620億円(前期比22.0%増)としております。

配当予想につきましては、前回公表では、第2四半期50円、期末50円、合計100円としておりましたが、前述の業績予想を踏まえて、第2四半期60円、期末60円、合計120円とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期(第122期)の剰余金の配当(中間配当)及び年間配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【連結業績予想】

通期 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率(% (B - C)/C
売上高	3,980,000	4,080,000	+100,000	3,513,357	+16.1%
営業利益	360,000	376,000	+16,000	281,918	+33.4%
税引前当期純利益	370,000	378,000	+8,000	302,706	+24.9%
当社株主に帰属する 当期純利益	252,000	262,000	+10,000	214,718	+22.0%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年6月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,878,345)	(2,173,762)	(295,417)
	現金及び現金同等物	401,395	454,322	52,927
	短期投資	3,377	8,539	5,162
	売上債権	522,432	566,618	44,186
	棚卸資産	650,568	798,136	147,568
	前払費用及びその他の流動資産	314,489	361,619	47,130
	信用損失引当金	△13,916	△15,472	△1,556
	固定資産	(2,872,543)	(2,980,382)	(107,839)
	長期債権	16,388	12,600	△3,788
	投資	60,967	61,205	238
	有形固定資産	1,041,403	1,055,746	14,343
	オペレーティングリース使用权資産	95,791	108,881	13,090
	無形固定資産	301,793	296,595	△5,198
	のれん	953,850	990,803	36,953
	その他の資産	404,720	457,573	52,853
	信用損失引当金	△2,369	△3,021	△652
	資産合計	4,750,888	5,154,144	403,256
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,060,833)	(1,178,816)	(117,983)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	44,891	134,634	89,743
	金融サービスに係る短期借入金	42,300	43,300	1,000
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	2,591	91,334	88,743
	買入債務	338,604	366,032	27,428
	未払法人税等	43,081	29,867	△13,214
	未払費用	323,929	337,055	13,126
	短期オペレーティングリース負債	30,945	32,643	1,698
	その他の流動負債	279,383	278,585	△798
	固定負債	(591,626)	(611,577)	(19,951)
	長期債務	179,750	180,346	596
	未払退職及び年金費用	248,467	243,745	△4,722
	長期オペレーティングリース負債	65,385	76,008	10,623
	その他の固定負債	98,024	111,478	13,454
	負債合計	(1,652,459)	(1,790,393)	(137,934)
	株主資本	(2,873,773)	(3,133,326)	(259,553)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	403,119	404,843	1,724
	利益剰余金合計	(3,606,052)	(3,652,092)	(46,040)
	利益準備金	68,015	69,004	989
その他の利益剰余金	3,538,037	3,583,088	45,051	
その他の包括利益(損失)累計額	△151,794	109,984	261,778	
自己株式	△1,158,366	△1,208,355	△49,989	
非支配持分	224,656	230,425	5,769	
純資産合計	(3,098,429)	(3,363,751)	(265,322)	
負債及び純資産合計	4,750,888	5,154,144	403,256	

	2021年12月31日	2022年6月30日
(注) 1. 減価償却累計額	2,862,801	2,986,808
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	5,519	270,562
金融派生商品損益	△894	△3,408
年金債務調整額	△156,419	△157,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		2022年12月期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	881,933	100.0	998,799	100.0	116,866
売上原価	464,310	52.6	534,761	53.5	70,451
売上総利益	417,623	47.4	464,038	46.5	46,415
営業費用					
販売費及び一般管理費	269,404	30.6	290,844	29.1	21,440
研究開発費	70,950	8.0	74,719	7.5	3,769
合計	340,354	38.6	365,563	36.6	25,209
営業利益	77,269	8.8	98,475	9.9	21,206
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	613		1,017		404
支払利息	△180		△296		△116
その他－純額	8,071		△14,000		△22,071
合計	8,504	0.9	△13,279	△1.4	△21,783
税引前四半期純利益	85,773	9.7	85,196	8.5	△577
法人税等	21,251	2.4	22,231	2.2	980
非支配持分控除前 四半期純利益	64,522	7.3	62,965	6.3	△1,557
非支配持分帰属損益	3,373	0.4	3,940	0.4	567
当社株主に帰属する 四半期純利益	61,149	6.9	59,025	5.9	△2,124

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,724,584	100.0	1,878,149	100.0	153,565
売上原価	922,602	53.5	1,019,719	54.3	97,117
売上総利益	801,982	46.5	858,430	45.7	56,448
営業費用					
販売費及び一般管理費	515,839	29.9	537,759	28.6	21,920
研究開発費	138,310	8.0	146,056	7.8	7,746
合計	654,149	37.9	683,815	36.4	29,666
営業利益	147,833	8.6	174,615	9.3	26,782
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,037		1,625		588
支払利息	△348		△530		△182
その他－純額	3,299		△22,817		△26,116
合計	3,988	0.2	△21,722	△1.2	△25,710
税引前四半期純利益	151,821	8.8	152,893	8.1	1,072
法人税等	38,733	2.2	40,135	2.1	1,402
非支配持分控除前 四半期純利益	113,088	6.6	112,758	6.0	△330
非支配持分帰属損益	7,485	0.5	7,758	0.4	273
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,603	6.1	105,000	5.6	△603

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	2022年12月期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	64,522	62,965	△1,557
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	12,799	153,903	141,104
金融派生商品損益	845	△1,302	△2,147
年金債務調整額	349	△461	△810
合計	13,993	152,140	138,147
四半期包括利益(損失)	78,515	215,105	136,590
非支配持分帰属四半期包括利益	3,424	4,042	618
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	75,091	211,063	135,972

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	113,088	112,758	△330
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	88,017	266,031	178,014
金融派生商品損益	△645	△2,484	△1,839
年金債務調整額	20,253	△735	△20,988
合計	107,625	262,812	155,187
四半期包括利益(損失)	220,713	375,570	154,857
非支配持分帰属四半期包括利益	8,418	8,792	374
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	212,295	366,778	154,483

(3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		2022年12月期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	489,641	55.5	567,536	56.8	115.9
イメージング	169,847	19.3	200,897	20.1	118.3
メディカル	111,777	12.7	118,231	11.8	105.8
インダストリアルその他	138,065	15.7	143,692	14.4	104.1
消 去	△27,397	△3.2	△31,557	△3.1	—
合 計	881,933	100.0	998,799	100.0	113.3
国内	191,310	21.7	205,927	20.6	107.6
海外	690,623	78.3	792,872	79.4	114.8
米 州	247,330	28.0	329,770	33.0	133.3
欧 州	235,526	26.7	250,988	25.1	106.6
アジア・オセアニア	207,767	23.6	212,114	21.3	102.1

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	958,996	55.6	1,072,314	57.1	111.8
イメージング	318,451	18.5	358,098	19.1	112.4
メディカル	236,191	13.7	236,429	12.6	100.1
インダストリアルその他	262,617	15.2	269,515	14.4	102.6
消 去	△51,671	△3.0	△58,207	△3.2	—
合 計	1,724,584	100.0	1,878,149	100.0	108.9
国内	415,578	24.1	426,485	22.7	102.6
海外	1,309,006	75.9	1,451,664	77.3	110.9
米 州	465,688	27.0	582,440	31.0	125.1
欧 州	446,515	25.9	468,668	25.0	105.0
アジア・オセアニア	396,803	23.0	400,556	21.3	100.9

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、マルチメディアプロジェクター

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、
ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	113,088	112,758
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	106,974	111,102
固定資産売却却損益	3,825	△12,594
法人税等繰延税額	△3,724	△4,023
売上債権の減少	69,573	5,356
棚卸資産の増加	△7,391	△81,678
買入債務の増加	18,898	52,265
未払法人税等の増加(△減少)	23,243	△15,474
未払費用の減少	△18,106	△13,769
未払退職及び年金費用の減少	△25,884	△19,959
その他－純額	△7,891	△5,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,605	128,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△81,940	△87,649
固定資産売却額	991	14,197
満期保有目的有価証券償還額	—	2,151
有価証券購入額	△1,279	△10,774
有価証券売却額及び償還額	201	1,628
事業取得額(取得現金控除後)	—	△3,258
その他－純額	1,634	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,393	△83,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△46,100	△914
金融サービスに係る短期借入金の増加(△減少)－純額	△1,100	1,000
その他の短期借入金の増加(△減少)－純額	△69	87,859
配当金の支払額	△41,831	△57,517
自己株式取得及び処分	△10	△50,008
その他－純額	△605	△2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,715	△22,509
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,384	30,252
現金及び現金同等物の純増減額	115,881	52,927
現金及び現金同等物の期首残高	407,684	401,395
現金及び現金同等物の期末残高	523,565	454,322

*当社は、2021年第4四半期より、当社の短期借入に関する開示情報の拡充のため、「短期借入金の増加(△減少)－純額」を「金融サービスに係る短期借入金の増加(△減少)－純額」と「その他の短期借入金の増加(△減少)－純額」に分割しております。これに伴い、2021年第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書についても組み替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入実行日	2022年7月15日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	60,000百万円
(5) 金利	基準金利＋スプレッド